

経営比較分析表（令和2年度決算）

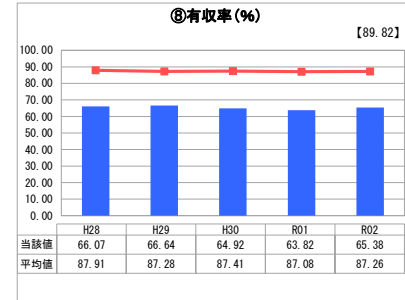
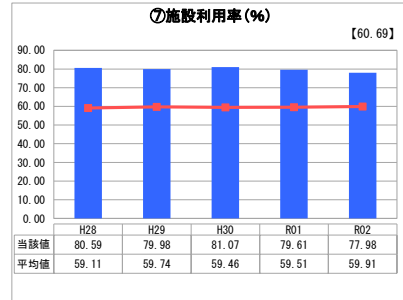
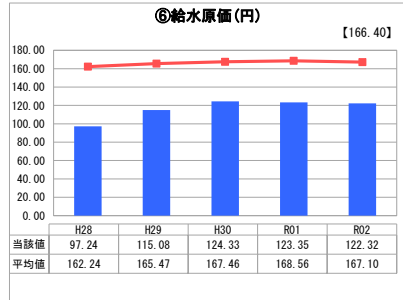
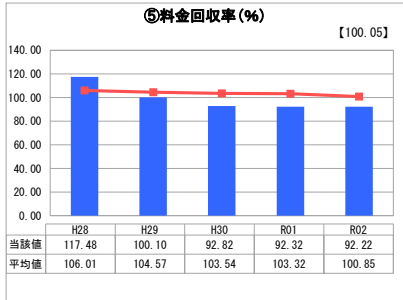
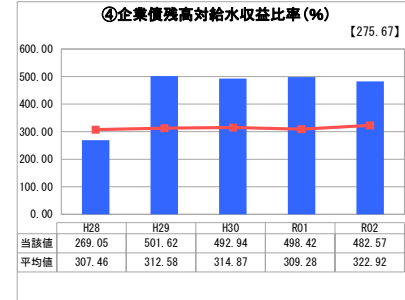
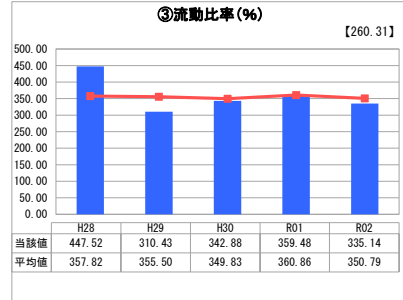
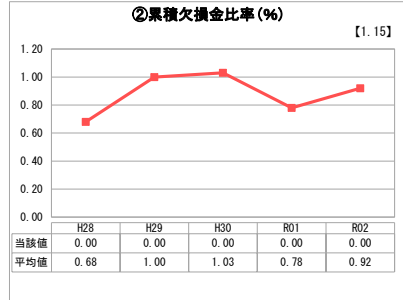
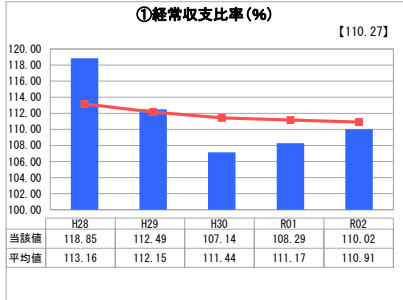
岐阜県 関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	67.07	99.73	1,716	

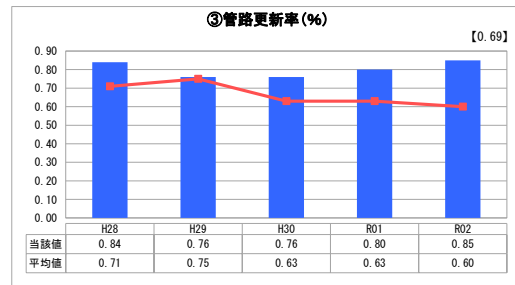
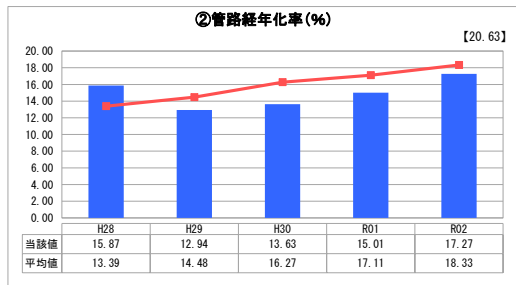
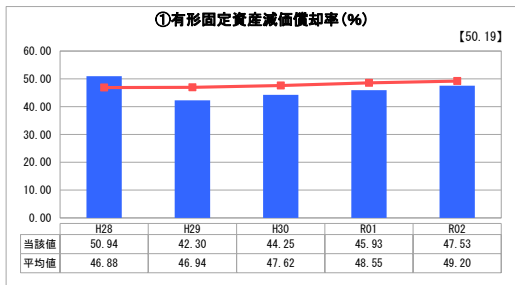
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
87,245	472.33	184.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
86,597	158.55	546.18

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度当初に簡易水道事業を統合した事により、経常収益、経常支出、企業債残高、有形固定資産が増加するなど経営環境が一変した。令和2年度は、給水収益等の減少により経常収益が減少した。配水及び給水管漏水等による修繕費が増加、電力、人件費、減価償却費が減少し、経常支出全体としては減少したため、①経常収支比率は若干年の増加、⑤料金回収率及び⑥給水原価については前年並みとなっている。給水収益の減少が続き、引き続き厳しい状況が見込まれるため、改めて将来の傾向を見極める必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は、旧簡易水道事業債を引継いだ事により高まっているが、その元利償還には、引き続き一般会計からの補助金及び出資金を充当する見込みである。

⑦施設利用率は、前年を若干下回ったが、類似団体平均を大きく上回っている。⑧有収率が60%台と低いことから、それが改善できれば利用率が低下し、施設のダウンサイジング等に繋げることが出来ると考えられる。⑧有収率については、若干の改善がみられたが、依然、老朽化が進んだ管路からの漏水が多く、箇所発生している事が考えられ、老朽管対策事業等による更なる管路の更新が求められる。

2. 老朽化の状況について

平成29年度当初に簡易水道事業を統合し、比較的取得年度の新しい資産を引き継いだ事により、①有形固定資産減価償却率、②管路経年率とも一時的に比率が下がったがその後はふたたび上昇に転じている。③の管路更新率については、継続的に老朽管対策事業による更新を行っており、若干の上昇が見られたが、依然、全ての管路を更新するのに100年以上を要する状況に変わりはなく、これまで以上に老朽管の更新を推し進める必要がある。

全体総括

給水収益が減少するなか、老朽化した設備の修繕やその更新需要を抱え、厳しい経営状況に置かれている。その中でも有収率の改善及び老朽化対策としての管路の更新を避けることは出来ず、そのための財源を確保する必要がある。経常的費用の効率化を進めるとともに、財源確保に向けて水道料金の改定を検討していく必要がある。